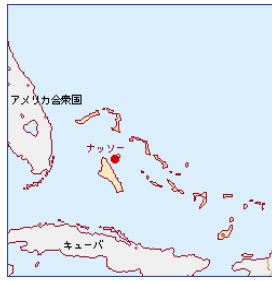




バハマ国 (Commonwealth of The Bahamas)



- バハマは、1996年OECD/DACの援助受取国・地域リストから外れたため、日本は長らく同国へのODAを実施していなかったが、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力のため、2015年に経済協力を再開。
- その他、1992、1999年及び2004年のハリケーン等被害に対し、緊急支援を実施。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 13,880平方キロメートル (700余りの小島から成る。福島県とほぼ同じ。)
- 人口: 38.8万人 (2015年, 世銀)
- 首都: ナッソー
- 民族: アフリカ系85%, 欧州系白人12%, アジア系及びヒスパニック系3%
- 言語: 英語(公用語)
- 宗教: キリスト教(プロテスタント, 英国国教会, カトリック等)等
- 政体: 立憲君主制
- 議会: 二院制(上院16名, 下院41名)
- GDP: 88億8,440万米ドル (2015年, 世銀)
- GNI: 一人あたり 21,310米ドル (2015年, 世銀)
- 経済成長率: 1.2% (2015年, 世銀)
- 失業率: 13.0% (2015年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

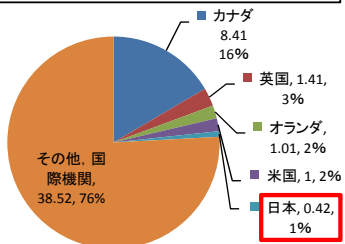
1492年	コロンブスにより「発見」
1647年	英国移民到来
1782年	スペイン領となる
1783年	ヴェルサイユ条約により正式に英領となる
1964年	英国自治領となる
1973年	独立
1973年	進歩自由党(PLP)政権発足
1992年	自由国民運動(FNM)政権発足
2002年	PLP政権発足
2007年	FNM政権発足
2012年	PLP政権発足

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	約0.06億円 (2014年度末時点)
技術協力	0.42億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

バハマへの主要ODA供与国 (1976年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からバハマへの輸出	1.221億円(2015年, 財務省貿易統計)
バハマから日本への輸出	64.4億円(2015年, 財務省貿易統計)
在バハマ日系企業数	2社(2015年10月時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
バハマにおける在留邦人数	17人(2015年10月時点, 外務省統計)
在日バハマ人数	18人(2015年末, 法務省統計)
日本からバハマへの留學生数	1名(2014年度, 日本学生支援機構「留學生調査」)
バハマから日本への留學生数	1名(2015年5月時点, 日本学生支援機構「留學生調査」)
日本からバハマへの観光客数	約753人 (2013年, 在ジャマイカ日本国大使館)
バハマから日本への観光客数	100人 (2015年, 日本政府観光局(JNTO))

日本とバハマ国との協力年表

年代	案件
1973年7月	独立
1975年3月	外交関係開設(我が方は在ジャマイカ大使館が同国を兼轄)
1981年	査証相互免除取極
1983年	ピンドリング首相の訪日
1988年	ピンドリング首相の訪日
1992年8月	ハリケーン「アンドリュー」襲来
1995年	イングラハム首相の訪日
1996年	ODA被供与の対象国から「卒業国」となる
1997年4月	シドニー・ボワチエ初代駐日大使(本国常駐)の信任状捧呈
1999年	ハリケーン「フロイド」襲来
2004年	ハリケーン「フランシス」及び「ジーン」襲来
2004年8月	駐日名誉領事館を設置
2011年	租税に関する情報交換協定締結
2013年5月	フォークス総督の訪日
2014年	日・カリブ交流年
2014年7月	日・カリコム首脳会合開催「日本の対カリコム政策」表明
2015年	対バハマ経済協力の再開
2015年2月	開発協力大綱の決定
2016年7月	エルウッド・ドナルドソン駐日大使(本国常駐)の信任状捧呈

日本はバハマ政府に対し、5万ドルの緊急無償資金協力を実施。

日本はバハマ政府に対し、緊急援助物資を供与。

カリコム諸国が抱える「小島嶼国特有の脆弱性」に鑑み、一人あたりの所得水準とは異なる観点から支援することの重要性を表明。

1997年以降実施していなかったバハマに対する経済協力を再開。

一人当たり所得が一定の水準にあっても、小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていく旨策定。



2016年7月
エルウッド・ドナルドソン駐日大使による黄川田政務官表敬